

ふるさとの良さ、あおもりの魅力を次代に伝えるための、
学びと地域のつながりづくりの在り方について

(第12期青森県生涯学習審議会報告)

平成28年8月

はじめに

平成 26 年 8 月に実施された人口、経済社会等の日本の将来像に関する世論調査結果によると、9 割以上の国民が「人口減少は望ましくない」と回答しています。人口減少問題は、本県だけではなく、日本全国の課題となっていることは御承知の通りです。

地域では、この大きな課題を前にして、ややもすれば、「状況はこの先も変わらない」、「変えられない」という一種の「あきらめ」という意識があり、コミュニティとしての機能が停滞または衰退している現状があります。

私たち青森県生涯学習審議会では、地域コミュニティを地域住民自らの手で活性化させるべく、「地域のつながり」に焦点をあて、「ふるさとの良さ、あおもりの魅力を次代に伝えるための、学びと地域のつながりづくりの在り方について」をテーマに、2 か年にわたり審議を重ねてきました。この間、先進事例視察として、秋田県の「かづの若者会議」と「五城目町地域活性化支援センター」を訪問し、現地調査をして参りました。

その結果、本県においては、若者や女性などの人財が地域の魅力を理解し、地域の資源を生かした生業づくりや地域づくりに取り組むリーダーとして活躍できる社会の構築が必要と確信するに至りました。

本報告では、ふるさとあおもりの魅力を次代に伝える学びの在り方とその魅力を生かした地域のつながりについて、県民の皆様に向けた提案、行政機関へ向けた提言を掲載しています。

本報告書が青森県の生涯学習の振興・社会教育の充実に寄与できれば幸いです。

平成 28 年 8 月

第 12 期青森県生涯学習審議会

会 長 太 田 博 之

目次

第1章 本県の地域をめぐる現状

- 1 人口減少下の地域と子どもたち・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
 - (1) 県外へ転出する子どもたち
 - (2) 地域の拠点としての学校・公民館数の減少
 - (3) コミュニティのあり方の変容
- 2 本県の生涯学習をめぐる課題・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
 - (1) 地域の良さを次代に伝える
 - (2) 主体的な学びを生かした地域づくり
 - (3) 世代を超えた地域のつながりづくり

第2章 ふるさとあおもりの魅力を次代に伝える学びの在り方

- 1 ふるさとあおもりの魅力とは・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
- 2 大人の主体的な学び・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
 - (1) ふるさとの良さについて若者を巻き込みながら大人が学ぶ
 - (2) 学びの成果をどのように生かすのか
- 3 地域の未来の担い手育成のために・・・・・・・・・・・・ 11
 - (1) 地域の未来の担い手育成に求められるもの
 - (2) 大人の姿を子どもに見せる

第3章 ふるさとあおもりの魅力を生かした地域のつながりづくりに向けて

- 1 地域のつながりづくりのために・・・・・・・・・・・・ 14
 - (1) 地域のつながりを引き継いでいく
 - (2) 外からの意見を生かす
 - (3) 次の世代に何を伝え、残すのか？
- 2 若者のふるさと回帰・・・・・・・・・・・・・・・・ 16
- 3 終わりに・・・・・・・・・・・・・・・・ 18

巻末資料

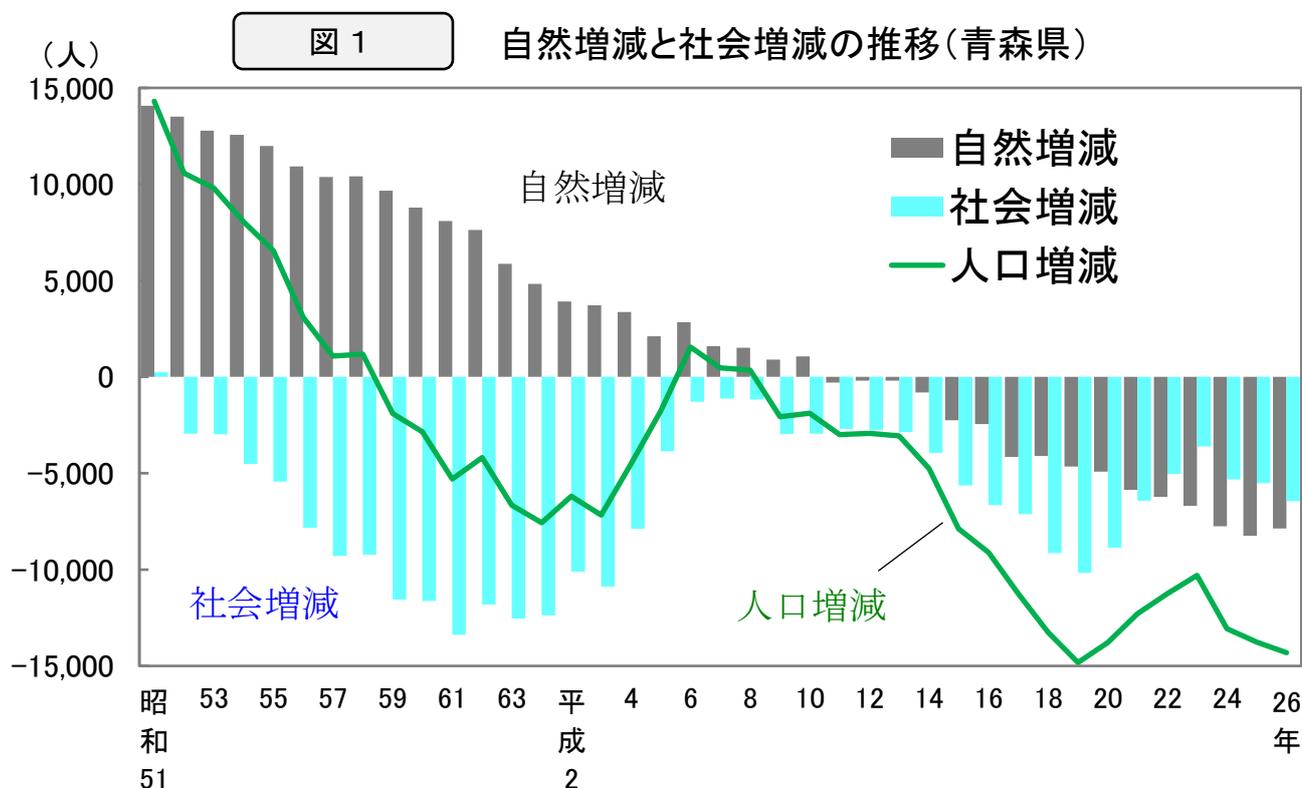
- 1 県外先進事例視察報告・・・・・・・・・・・・・・・・ 19
- 2 審議経過・・・・・・・・・・・・・・・・ 21
- 3 第12期青森県生涯学習審議会委員名簿・・・・・・・・ 22
- 4 これまでの答申、提言等一覧・・・・・・・・・・・・ 23
- 5 参考資料等・・・・・・・・・・・・・・・・ 24

第1章 本県の地域をめぐる現状

1 人口減少下の地域と子どもたち

平成27年度国勢調査人口速報集計結果¹を基礎に推計した本県人口は、平成28年4月1日現在で、130万人を下回りました。また、高齢者人口等調査(H27.2.1)²によると、本県の高齢化率(65歳以上人口の割合)は28.7%に達し、全国の高齢化率と比較すると3.6ポイント上回っています。

出生数と死亡数の差である「自然増減数」と転入者数と転出者数の差である「社会増減数」を比較してみると、平成10年を境に、出生数が死亡数を下回り、自然増減数がマイナスに転じています。(図1)



資料)青森県「人口移動統計調査」

平成20年までは、自然増減数が社会増減数を上回っていましたが、以降、自然増減数が社会増減数を下回る状態が現在も続いています。

しかし、このグラフを見ると、自然増減数は減少傾向にあっても、社会増減数が回復されていくと、人口増減数が右肩上がりになることがわかります。今後、社会増減数の転出者を減らし、転入者を増やす取組が必要です。

¹ 総務省統計局 平成28年2月26日

² 青森県健康福祉部高齢福祉保険課

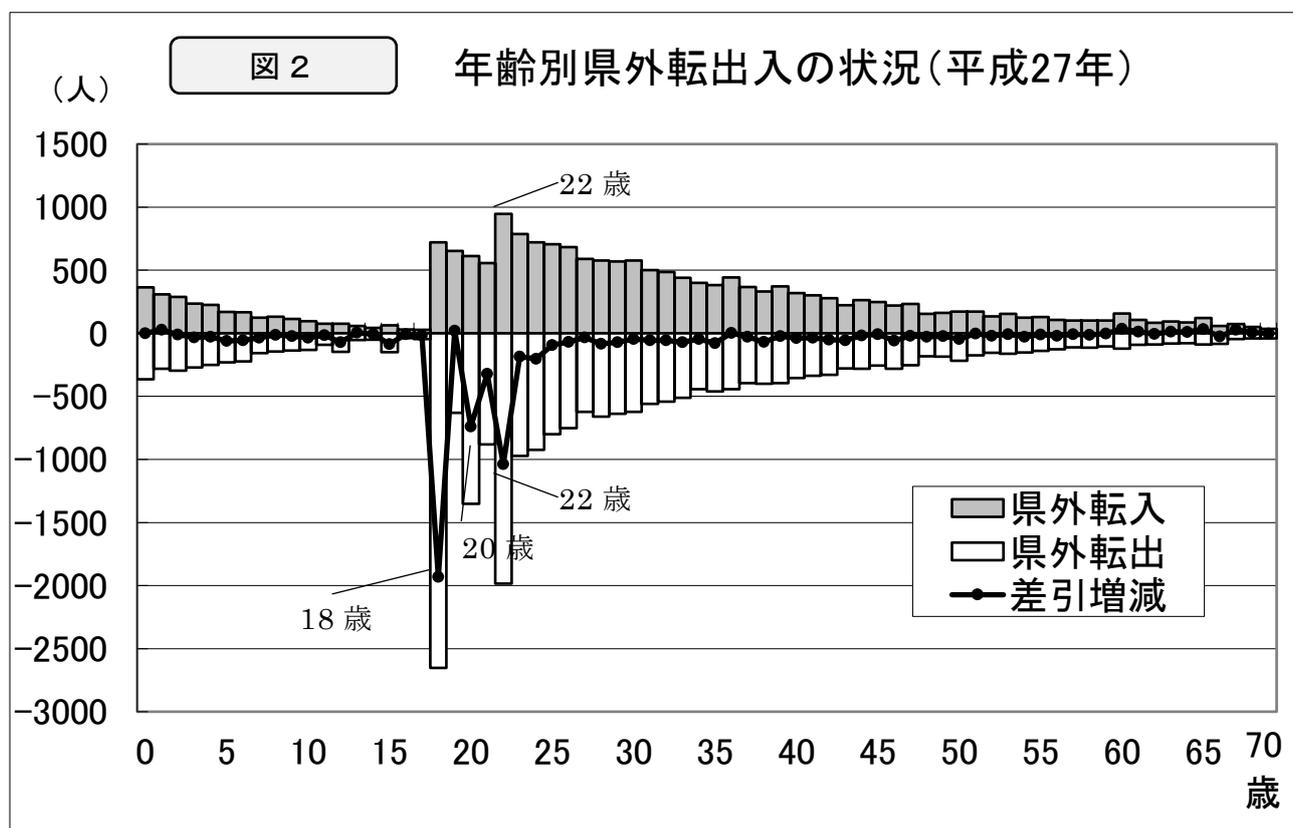
(1) 県外へ転出する子どもたち

年齢別県外転出入の状況(図 2)によると、高校卒業時及び大学卒業時に、多くの若者が県外へ転出しています。³

県教育委員会が行う高等学校卒業者の進路状況調査によると、公立、私立を含めて、平成 27 年 3 月に 12,547 名の生徒が卒業しています。内訳を見ると、大学・短期大学進学者(5,363 名)と専修学校(専門課程)進学者(1,822 名)を合わせた進学者は 7,185 名でした。このうち、4,189 名が県外の学校に進学しています。

また、就職した 4,092 名のうち、1,728 名が県外企業へ就職しています。背景には、本県に多様な職種の仕事環境が十分に整っていないことがあるものと考えられます。

本県の子どもたちは青森に残りたくても進学先や就職先がないという現実によって、都会への憧れを抱き、県外へ転出する子どもたちが多いのではないのでしょうか。青森では夢を叶えられないと考える子どもたちが少なからずいるものと考えられます。



³ 青森県企画政策部統計分析課「推計人口」

(2) 地域の拠点としての学校・公民館数の減少

幼稚園・幼保連携型認定こども園・小学校・中学校・高等学校（国、公、私立合計）の在籍者数は、平成元年から全ての校種で減少に転じています。⁴

人口減少とともに、地域の拠点としての役割を担ってきた学校の統廃合が進み、学校がなくなる地域も出てきています。最も学校数が多かった昭和 30 年代前半に比べると、小学校・中学校とも半数以下に減少しています。

また、地域住民の身近な学習拠点であり、交流の場でもある公民館も減少してきています。本県の公民館数⁵は、昭和 53 年をピークに中央館、地区館とも減少傾向にあります。学校と並んで、地域コミュニティの重要な役割を担ってきた公民館も、地域から姿を消してしまうのではないかという不安が広がり、地域の元気が失われている要因の一つとなっています。

⁴ 平成 27 年度文部科学省「学校基本調査」

⁵ 文部科学省「社会教育調査」

(3) コミュニティのあり方の変容

地域コミュニティからテーマコミュニティへの変化が進んでいる。

社会教育関係団体⁶も少子高齢化の影響を強く受けています。地域における老人クラブは役員の高齢化が深刻さを増すとともに、加入者は減り続けています。子ども会も、子どもの数が減ってきているため、活動が衰退している地域があります。その背景には、役員が高齢化し、新しい役員が入らない、親世代の協力が得られないなど、様々な要因が絡み合っています。

町内会の加入者も減少しています。自然減による影響もありますが、自らの意思で町内会に加入しない県民が増えてきている現状も見られます。また、会の中心が退職世代の70代以上となっており、次代につながる30代や40代が関わりを持っていない地域も増えてきています。回覧板を使った地域のつながりさえなくなっている地域もあり、改めて地域コミュニティを活性化させる必要性が増しています。

学校で行われている部活動の状況を見ると、総合型地域スポーツクラブやスポーツ少年団への移行が進んできています。しかし、運営スタッフは保護者が中心となっているのがほとんどで、子どもが学校を卒業すると、関わりを持たなくなる傾向があるようです。また、保護者の場合は、勤務により、子どもたちが活動できる時間帯にいられないことも多く、スポーツ少年団の活動できる時間帯が限られるなどの課題も出てきています。

一方、保護者世代のインターネット利用率は90%を超え、100%に近づいています。⁷これは、スマートフォンと呼ばれる携帯電話の普及率が高くなったことが要因です。今、自分の目的に合ったイベントをインターネットですぐに検索ができるようになり、申し込みもその場でできる時代になっています。これらのことから、最近では地域コミュニティから好きな者同士や同じ課題認識を持つ者同士が集まる「テーマコミュニティ」への変容が進んでいるものと思われます。

⁶ 社会教育関係団体とは、法人であると否を問わず、公の支配に属しない団体で社会教育に関する事業を主たる目的とするものをいいます。(社会教育法第10条)

⁷ 総務省「平成27年度版情報通信白書」

2 本県の生涯学習をめぐる課題

(1) 地域の良さを次代に伝える

若者が地元を離れる前に地域の良さを伝えておくのは、大人の大切な役目。

若者が地元を離れる前に、地域の良さを伝えておく必要があります。地域を離れた若者が、やがて地元の良さに気づき、戻ろうとするきっかけとするために、青森にも良いところがあり、活躍できる場があることを伝える必要があります。そのためには、地域の大人が持つ知識・技術・経験を子どもたちに伝えるだけでなく、地域の課題を一緒に考えることが必要です。地域の良さを伝えるのは、大人の大切な役目です。地域の大人が子どもたちと関わる機会を増やす取組が必要です。

(2) 主体的な学びを生かした地域づくり

互いの情報を交換し、共有することで、子どもたちに地域の良さを伝える。

地域には、地元のために、意欲的に活動している人が数多くいます。

しかし、地域の課題を理解し、アイデアを持っていても、きっかけをつかむことができず行動まで至らない人が数多くいるのも事実です。何か地域のために行動したいと市町村の人材バンク等に登録をしたとしても、利用する側にその情報が届かず、活躍の場が提供されていないこともあります。

このような場合、人材バンク等に登録されている方が、互いの情報を交換し、共有することが大切です。そのことにより、地域のために行動する人が増え、子どもたちに地域の良さを伝えられるのではないのでしょうか。

(3) 世代を超えた地域のつながりづくり

若者は、自分の体験したことに愛着と誇りを感じている。

「自慢したくなるあおもり推進事業基礎調査」⁸によると、県民の約9割は郷土に愛着を感じており、20代から30代の若者も、80%以上が居住市町村に愛着を感じています。また、「地元の行事や祭りには積極的に参加したいと思う」割合は、20代が66.5%と各年代の中で最も高く、行事や祭りに対する若者のニーズが高いことが明らかにされています。また、自分自身が体験したことに対し、愛着・誇りを感じる傾向が強いことも示されています。

青森県子ども・若者白書⁹によると、最近1年間で参加した地域活動について、「お祭りなどの地域の行事」に参加している小・中・高校生は6割を超えていますが、一方で、「子ども会や町内会の行事」には、全体で27.1%しか参加していないという結果が出ています。

子どもたちは、自分が体験したことに愛着を感じるものです。そのような子どもたち

⁸ 「郷土に関する意識調査等の結果報告書」青森県企画政策部企画調整課(H24.10.30)

⁹ 平成27年度 青森県環境生活部青少年・男女共同参画課

が若者になった時に、祭りや地域の行事に参加したいという気持ちが強くなるのではないのでしょうか。地域の活性化に向け、若い人の中には意識が変わり、「何とかしたい」とする意気込みのある人がいます。今後は、地域の祭りや町内会、青年団などに参加し、本当の意味で地域の担い手になってもらうための仕掛けが必要で、それをサポートする地域の大人が必要です。

第2章 ふるさとあおもりの魅力を次代に伝える学びの在り方

第2章では、第1章で示した本県の地域をめぐる現状を踏まえ、ふるさとあおもりの魅力を次代に伝える学びの在り方について述べます。

1 ふるさとあおもりの魅力とは

「地元の魅力」を発見し、発信する楽しさを知ってもらう。

第1章で述べたように、青森県民は自分の住む地域に対して強い愛着を感じています。「青森県民の意識に関する調査」¹⁰によると、「地域振興に活用すべき青森県の強み」は、「豊かな自然」73.0%、「安全・安心・豊富な農林水産物」49.9%、「伝統的な祭り」47.6%、「きれいな水」38.3%等という結果となっています。

もちろん青森県の魅力はこれだけではありません。長い歴史の中で受け継がれてきた地域特有の文化など、ほかにも多くの魅力があります。その魅力は、長い間その地域に居住している住民の目には見えなくても、他の地域から来た人たちに見えるものがあります。例えば、いつも見慣れている田園風景が、他の地域から来た人には魅力となる場合があります。また、お年寄りから見る地域の良さ、子どもを持つ保護者から見る地域の良さ、子どもの目から見る地域の良さ、それぞれの良さがあります。（＜事例1＞参照）

他の地域から訪れた人や異世代の人たちが互いに交流する場を設けることで、新たな発見と出会いにつながり、地域の魅力を再確認することにもつながります。ここで、大事なことは、「魅力とは何か」を共通認識することです。つまり、何を目的として、地域の魅力を確認するのかを参加者全員で共通理解することが大切となります。

再発見した魅力は、多様な媒体を活用して発信していくことで新たなつながりができ、さらに広がっていきます。人のつながりと発信された情報がらせん状となって、拡大していきます。その際、一方的な情報の発信ではなく、受け手のことを考え、双方向の情報とすること、また、相手が必要としている情報は何かを考えることが大切です。これまでにない「地元の魅力」を発見する楽しさや情報を発信する楽しさを地域住民が知ることが新たな発想やネットワークの形成につながります。

¹⁰ 平成25年4月調査 青森県企画政策部企画調整課

<事例1>「OH!!鰐元気隊キッズ」（大鰐元気隊）

大鰐町の良いものを再発見し、生かしていくことで、「希望ある、元気な町にしよう！」という思いを実現することを目的として「OH!!鰐元気隊」が2007年に発足しました。当時の大鰐町は財政状況が大変厳しく、地域住民の多くは町の将来に対して悲観的でした。そこで、これからの未来を担う子どもたちに大鰐町のよさを知ってもらい、夢と希望を与えようと、OH!!鰐元気隊の活動が始まったのです。元気隊は、子どもたちと活動することが重要であると考え、ワークショップを開催。子どもと大人が話し合う機会を設け、子どもたちと一緒にいろいろな事業を展開しました。

その中の主な取組として、「OH!!鰐元気隊キッズ」があります。高学年の児童が野菜ソムリエの資格を有する講師の指導を受けながらビジネスとして野菜作りを行い、収穫した野菜を東京に行って自分たちで販売します。夜には、東京在住の著名人との夕食会が用意され、子どもたちは名刺を交換しながら大鰐町のよさをPRすると同時に、参加した著名人からも大鰐の良さを伝えてもらいます。ここでのポイントは、大人たちが前もって「大鰐の良いところを褒めてください。」と著名人の方々にお願いをしているところです。大鰐の子どもたちは目を輝かせて地元に戻り、大人たちに地元のよさを堂々と伝えます。伝えられた大人たちは、改めて地元のよさを再確認するのです。この活動を通して、参加した子どもたちだけでなく、地元の大人たちも町の魅力を再確認し、愛着と誇りを感じ、大鰐町に夢と希望を持つようになったとのこと。

2 大人の主体的な学び

(1) ふるさとの良さについて若者を巻き込みながら大人が学ぶ

若者を巻き込みながら市民企画型・市民提案型の学習機会を増やす。

「学習活動に関する県民の意識調査報告書」¹¹によると、学習活動と地域での活動やボランティア活動への関心や参加との間には強い関連性があり、「人生を豊かにするために、もっとこんなことを知りたい」と強く感じている人ほど、地域での活動やボランティア活動への関心も高くなっています。また、「仕事以外のボランティアや地域での活動」や「社会の役に立つ活動」などに関心があるか尋ねる設問には、54.5%の県民が「関心がある」と回答し、活動への参加目的は、「地域を賑やかにし、地域の役に立ちたいから」の53.8%が最も多くなっています。

地域に危機意識をもち、地域の役に立ちたいと考えている人は、各世代にも数多く存在します。彼らが共有できるテーマを設定することで、強い思いを持った人たちは、自分の意志で集まってきます。そこで、地域の魅力は何か、その魅力を生かして何ができるのかを世代間で共有してみましょう。そこには、合意形成を引き出すための高いファシリテート能力¹²を有した人財¹³が必要です。互いの意見を尊重し、互いに納得できる形にすることが重要です。

(2) 学びの成果をどのように生かすのか

若者や子どもたちに、社会参加活動の楽しみや喜びを知ってもらう。

地域の魅力を住民同士で共有することができたら、次は、実際に行動に移すことが必要です。この時にも企画・運営に関して若者の意見を聞く機会をつくることと、楽しく実践するためのアイデアを出してもらうことが大切です。若者が運営に携わることで、楽しさや喜びを感じてもらうことができます。ボランティアとして子どもたちが参画できる機会をつくってあげると、達成感や成就感を味わわせることができます。

若者や子どもたちが楽しいと感じることで次の意欲へとつながることにもなります。イベントを長く続けるためには、自分一人ですべてをこなすのではなく、多くの人の助けを借りながら、成功に導くことが大切です。その体験が大きなやりがいと喜びを生みます。その繰り返しによって、地域は元気になり、元気な大人の姿を見て、子どもたちも成長していきます。

また、他の地域から来た人たちと地域の魅力を共有していくことで、新たな魅力の発見につながり、地域の活性化にもつながっていきます。県外からの転入者は年間

¹¹ 平成27年度生涯学習・社会教育総合調査事業（青森県教育委員会生涯学習課）

¹² ワークショップなどにおいて、議論に対して中立な立場を保ちながら話し合いに介入し、議論をスムーズに調整しながら合意形成や相互理解に向けて深い議論がならされるよう調整または促進させる能力を指す

¹³ 青森県では、人は「財（たから）」であるという基本的な考え方から、ここでは「人材」を「人財」と表している

でおよそ2万人います。¹⁴県外から移住してきた人は、できるだけ早く青森になじみたいとアンテナを広くし、地域で行われるイベントに意欲的に参加し、青森の良さを知ろうと努力しています。

大切なのは、県内に移住を希望する方々に、いかに青森の魅力を理解していただけるかです。移住を希望する人は、その地域でどんな仕事があるのかという情報を求めています。また、その地域に生きがいを見い出そうとしています。

本県が人口減少を克服し、地域を活性化させていくためには、地域の住民と県外からの移住希望者が交流できる市民企画型・市民提案型の学習機会を増やすこと、あおもりの新たな魅力を発見し、積極的に発信していくことで、自ら進んで青森に定住したいと考えるIターン¹⁵、Uターン¹⁶の人たちを増やすとともに、地域特有の生業¹⁷(なりわい)づくりにつなげることが大切です。

¹⁴ 総務省住民基本台帳人口移動報告を基に青森県統計分析課による推計人口より

¹⁵ Iターンとは、居住都道府県が出生都道府県と異なる場合を指す。(厚生労働省人口移動調査)

¹⁶ Uターンとは、出生都道府県と居住都道府県が同一で、一度でも他の都道府県に他出した経験があることを指す。(厚生労働省人口移動調査)

¹⁷ 「生活を営むための仕事」が一般的な意味ですが、ここでは、「県民一人ひとりの経済的な基盤となる仕事」としての意味のほか、「人生をかけてやり遂げる仕事」、「ライフワーク、あるいは、自分の適性を存分に発揮する仕事」、「天職というべきもの」といった意味や、「地域にしっかりと根をおろし引き継がれ成長していく生命力のある仕事や産業」といった意味を込めています。

3 地域の未来の担い手育成のために

(1) 地域の未来の担い手育成に求められるもの

子どもたちとともに、次代の地域リーダーを育成していく。

伝統芸能や祭りが伝承されている地域は、各世代が役割を果たし、地域の未来の担い手が地域の手で育まれています。地域の手で育まれた担い手は、教えられたことすべてを次代の子どもたちにしっかりと伝えていきます。このようにして、地域の伝統芸能や祭りは受け継がれてきました。

地域を活性化するためには、中核となるリーダーが必要で、活動を継続させていくことができる担い手を育成することが必要です。リーダーには、まとめる力とつなげる力が必要です。ただ、その力は、簡単に身に付くものではありません。

鶴田町に「みどりの会」という農業の担い手育成のため、農業技術・知識の習得を目的とした会があります。ここでは、会長職を毎年代えて若い世代が会長職を務めるようにしています。若い会長は、周りの大人たちから認められ、会長としての力量も問われることになり、一人一人が成長していきます。10年も経過すると、町を引っ張っていく人が10人育つこととなります。そして、会長職を務めた若者たちでつながっていきます。

このように、大切なのはリーダーを引き継ぐ次代の人を育てることです。伝統芸能や祭りのように各世代が役割を果たし、未来の担い手として、子どもたちだけでなく、各世代の大人たちも未来の担い手であることを再確認しておきたいものです。そうすることで、地域の活性化は、受け継がれていきます。

しかし、そのつながりが機能しなくなる恐れが出てきています。継承してくれる大人や子どもが地域からいなくなり、地域そのものが消滅する心配もあります。そこで、子どもたちに、あおもりの良さを語ってもらえるように地域の枠を超えて、地域の大切なものを継承する工夫が求められています。そして、地域の魅力を発信する仕掛けを考え、多世代や地域外の人たちが交流し、実施できる力を持った人を育て、増やしていくための取組が必要です。

(2) 大人の姿を子どもに見せる

楽しみたいと考える大人たちの”緩やかなつながり”が注目を集めている。

人口減少が進む地域では、子どもたちの数が減り、お年寄りが増え、地域の拠点となっていた学校や公民館が消え、元気のない雰囲気が漂い始めているところもあります。子どもたちが大人になった時、元気のない場所に戻ってきたいと思うでしょうか。

地域には活動している人が多くいます。しかし、何らかのイベントを開催しようとしても、人集めや当日の運営、後片付けなど、大人が楽しくないと感じていることがあると周囲もその気持ちを感じ取っていきます。そして、参加するのは楽しいけれど、運営するのは遠慮したいと考える人が増え、そのイベントは行われなくなってしまうことがあります。

最近では、自分で楽しみたいと考える人たちが“ゆるやかなつながり”で集まり、各自の得意分野を生かしながら、イベントを盛り上げていく方法が注目されています。（＜事例2＞参照）。自分たちが楽しみながら行っているのも、もとより意欲的であり、地域に大きな成果を残しています。そのような大人を見ている子どもたちは、憧れの気持ちを抱くようになり、相乗効果が現れます。楽しそうだなという思いは、SNS¹⁸を活用することで、地域の外にも広がっていきます。facebook（フェイスブック）やLINE（ライン）、twitter（ツイッター）などのSNSは、地域外から若者や子どもたちが集まるための情報ツールとなり、地域の活性化につながっていきます。

＜事例2＞「白銀キャンドルナイト」soop！

Uターン者である八戸出身の若者が中心の団体「soop！」は、八戸市白銀地区を中心とした自分たちの遊び場探しから始まり、そこで見つけた公園の清掃活動をきっかけに地域住民とのつながりを作りました。幼少期の思い出が残る三嶋神社の境内を会場に、子どもたちを含めた地域住民とともに、近隣の商店街の協力を得て、全て廃材を利用するという「白銀キャンドルナイト」を開催しています。その他にも「ミソスープの会」や「ひまわりリレー」などを企画・開催していますが、できる範囲で『楽しみながら活動しよう』をモットーに活動しています。

参照 URL <http://soopshirogane.blog104.fc2.com/>

地域の未来の担い手育成のためには、子どもの時から地域のことについて学ぶ機会を持つことが有効です。県教育委員会では、シニア世代とプレシニア世代¹⁹が中心となり、学校支援、家庭教育支援、子どもの地域活動支援などに取り組むことを通じて地域コミュニティ活性化を目指す「アクティブシニアによる地域の未来応援事業」を実施しました。平成27年度は県内12団体がモデル事業を実践しました。その中から二つの事例を紹介します。

＜事例3＞「郷土文化推進事業」Team/910(チームキュウイチマル)

青森県民としてその土地に受け継がれてきたことを学ぶことは故郷を愛する心を育てることにつながり、グローバル社会においては、郷土の歴史、文化をしっかりと話せることが重要であると、学校教育に郷土文化教育を取り入れる活動を展開しています。この取組が後継者育成にもつながると意欲的に出前授業を行いました。ねぶたをモチーフに制作された「ねぶたマン」が、学校を訪れ、ねぶたの歴史について、自作の「ねぶた授業」のテキストを活用しながら分かりやすく説明します。子どもたちは、改めて「ねぶた」が好きになり、この取組を多くの学校で取り入れられるよう活動の輪が広がっています。

参照 URL <https://www.youtube.com/watch?v=Xn1FQQfZ2Sk>

¹⁸ Social Networking Service（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）の略で、交友関係を構築するWebサービスの総称。（facebook、LINE、twitter等）

¹⁹ 県教育委員会では、プレシニアを45歳以上60歳未満としています。

<事例4>「シニアもジュニアもみんなで体験！～持続可能な農業～」

子どもたちに農薬肥料を使わない持続可能な農業の意義を伝えるために、実際に農作業を体験してもらい、無農薬の野菜を使った料理を作って食べてもらっています。また、添加物の恐さを学ぶ講座も開催しました。子どもたちは、カマを使った稲刈り体験や、大豆収穫をしながらのみそづくりや豆腐づくりにチャレンジしました。活動には、農家の方と一緒に地域のシニア世代の方々にもボランティアとして参加してもらい、子どもたちとシニア世代の異世代交流を図りました。

子どもたちに農業の関心を深めてもらおうと、生育状況をホームページにアップしたり、引き続き援農ボランティアとして活動できるように農家をお願いしたりしました。

参照 URL <http://syokuiku-papaiku.jimdo.com/>

第3章 ふるさとあおもりの魅力を生かした地域のつながりづくりに向けて

第3章では、第2章で示した課題を踏まえ、ふるさとあおもりの魅力を活かした地域のつながりづくりに係る施策に関して、今後の生涯学習・社会教育行政に求められる方向性と方策を提案します。

1 地域のつながりづくりのために

(1) 地域のつながりを引き継いでいく

「つながるきっかけをつくる」ことで新たなつながりが生まれる。

地域で行事やイベントを実施する際は、主催者側はできるだけ幅広い年齢層の参加を呼びかけたいものです。幅広い年代の人たちとつながるきっかけをつくることで、新たなつながりが生まれていきます。行事やイベントを実施する時は、「つながるきっかけをつくる」という意識を持つことが大切です。

たとえば、公民館職員が「公民館祭り」の企画をする際、学校の学童クラブや老人クラブ、公民館を拠点に活動する団体やサークル等に、運営に参画してもらえないか声をかけてみてはどうでしょうか。様々な人の意見や考えを聞くことにより、運営の際の新たな視点を見つけることができるかもしれません。

また、地域の祭りに大学生が参加するきっかけをつくることで、地域自体が活性化している例もあります。（＜事例 5＞参照）地域の外から来た大学生が祭りの運営に携わり、大学生の視点も加えていくことで、若い人たちが集まるようになっていきます。また、彼らは、スマートフォンのSNSなどを使いこなし、直接参加を呼びかけ、祭りの宣伝をしてくれます。若い人たちは、一度楽しいと感じてくれると次回には期日を告知するだけで、祭りに参加してくれるようになっていきます。

「つながるきっかけをつくる」ことが、新たなつながりを生んでいくのです。

＜事例 5＞「荒馬ワールドカップ 2015」

青森県東津軽郡今別町は人口 2,697 人の町です。高齢化率は 48% を超え、2 人に 1 人が高齢者という時代が目前に迫る状態になっています。住民は、この状況に強い危機意識を持っていました。そこに、北海道新幹線奥津軽いまべつ駅開業というチャンスが訪れます。開業に合わせて地域の魅力を再確認しようと、町の若者が中心となり、ワークショップを開催したところ、お年寄りから子どもまで様々な世代の住民が集まり、活発な意見交換が行われました。その結果、子どもたちからお年寄りまで誰もが感じている地域の魅力、それは“荒馬踊り”だったのです。そこで、地域外の住民も参加できる「荒馬ワールドカップ」を企画しました。すると、県内外から若者が参加してくれたのです。参加した若者が楽しさを感じてくれ、参加した若者自身が情報発信役を担ってくれました。これを契機に参加者が増え、地域の活性化に結び付いています。

様々な世代が交流・協働する。

地域の祭りは、様々な世代の人が楽しく交流できる場です。子どもから高齢者までお互いに関わりを持つことは、互いに「学び合う」ことにもつながります。特に、高齢者の方は、若い世代とつながりを持つことに喜びを感じてくれるようです。祭りをきっかけに、高齢者が地域の子どもたちを見守るようになることも考えられます。地域の祭りや様々な行事には、可能な限り子どもたちが参加する機会を持ちたいものです。

もちろん、子どもたちが祭りや行事の当日だけに参加するのではなく、準備の段階から関わってもらえるような工夫をすることが大切です。大人が楽しそうに準備をしている姿を見て、自分たちもお手伝いをしたいという気持ちが芽生え、準備作業を体験した上でイベントに参加できたら、その楽しさも倍増することでしょう。このような体験の積み重ねが、未来の地域の担い手として子どもたちを育むことにつながっていきます。

さらに、祭りだけでなく地域の様々な活動に子どもたちや若い世代が関わってくるようになると、地域全体が活気づいていきます。また、地域の中の世代を超えたつながりが「安定したつながり」を生みます。

そこで、祭りを支えるような強いつながりを他の活動に広げてみてはどうでしょうか。まずは、何か新しいことをするためのテーマコミュニティを作り、さらに、固定されていないメンバーも加えた「ゆるやかなつながり」の場を設けてみるのもよいでしょう。

また、こうした「ゆるやかなつながり」を持続的で安定した地域のつながりに発展させていくためには、世代の様々な人をつなぐ「キーパーソン」の存在も必要となります。

さらに、活動の様子をメディアに取り上げてもらうことで、地域内外での認知度を上げることが大切です。若い世代は、行事やイベントの様子をテレビやインターネットで見て、次は自分も参加してみようと思うことも多くなっていますので、インターネットを利用したSNS等を活用した情報発信も含め、様々な世代が交流・協働するための効果的な広報が求められます。

(2) 外からの意見を生かす

移住してきた人の思いをつなぐ。

地域の過疎化が進み、活気を失った地域に、他県から移住してきた人が地域づくりに参画し、街に元気を取り戻した例が全国にはたくさんあります。長くその地域に住んでいる住民よりも、他県から移住してきた人の方が、地域の良さを見つけやすいという傾向もあるようです。地域の住民が気づかない地域の良さを生かすアイデアを豊富に持ち、それを実現させる意欲に富んだ人が地域活性化の起爆剤となるケースが増えています。

秋田県内の事例の視察調査（p.19 に詳述）からは、視点を変えて地元を見つめ直

すこと、これまで積み上げられてきた「地元の魅力」について先入観にとらわれない見方を持つことがとても重要であることを学びました。また、周囲の意見に素直に耳を傾け、柔軟な発想とコミュニケーション能力に長けたキーパーソンがつながりづくりの要となっていることから、地域づくり活動を熱意をもって支えてくれるキーパーソンの存在が大きいことも知りました。

移住してきた人たちは、早く地域になじもうと、必要な情報を探しています。まずはその部分をマッチングし、次に、移住してきた人と地元住民が互いの意見を交換し合い、情報を共有することから、新たな地域づくりが展開していきます。そのような一連の流れをコーディネートできるキーパーソンを育成することが、民間、行政を問わず必要です。

(3) 次の世代に何を伝え、残すのか？

子どもたちに伝えていくべきことは何かを大人たちが共有する。

地域には、先人たちが積み上げてきたその土地特有の文化があります。衣・食・住や古くから受け継がれてきた祭りや伝統芸能にはその地域の気候風土にあった知恵と工夫があります。かつては、祭りや伝統芸能の継承に、多くの大人と子どもが関わり、次代へと引き継がれてきました。しかし、近年、少子化の影響により、引き継ごうにも引き継ぐ人財が地域に存在しなくなっている状況が見られます。地域に残したいもの、なくならないと思われていたものがいつの間にかなくなり、失ってしまったから大切さに気づくということが実際に起きています。

祭りや伝統芸能の継承には、学校単位で取り組んでいるところもあります。多くの子どもたちに経験をさせるといった地道な種まきのような活動は、数は少なくとも、いずれ実を結ぶ可能性が残されています。まずは、子どもたちに伝えるべきことを地域の大人の間で共有するための学びの場が必要です。県内各地で行われている祭りの情報を集約し、お互いの良さを認め合い、県全体で次代へつないでいく取組も求められます。

なお、伝統文化の継承については、普遍の部分と、変えるべきところは革新していく再創造の部分のバランスを考えていく必要があります。

2 若者のふるさと回帰

地元の若者とU・Iターン者との交流機会をつくる。

大学進学や就職のため県外へ出た若者たちは、青森を離れて初めて青森の良さに気づくことも多いようです。都会の生活を経験し、改めて青森の良さを認識して戻る若者たちは、今まで見えていなかった魅力を感じています。また、都会で暮らしていた若者たちは、心の豊かさや生きがいも求めています。生きていく上で、何が必要なのかを真剣

にその答えを求めている若者たちもいます。県では、「ふるさと回帰支援センター」²⁰の一角にある「青森暮らしサポートセンター（略称：あおぐら）」²¹を介して、生きがいを求めて青森県への移住を考えている若者たちの支援を行っています。そのような若い世代の人たちが地域の魅力を理解し、夢や希望について話し合うことができるワークショップなどを行政や地域住民が中心となった団体が開催し、思いを実現するための学習機会と、キーパーソンとなる人物を紹介していくことが必要です。

また、地元の若者とU・Iターンした若者とがつながる機会を作り、その場をキーパーソンがコーディネートすることで、若者の活躍する場ができ、共に切磋琢磨しながら新たな絆が生まれていく可能性もあります。

ただし、若者のつながりだけでは、地域住民の理解を得られない可能性があります。多様な世代の地域住民が互いの意見を交換し合い、一緒に地域づくりをしていくことで、地域が活性化するのではないのでしょうか。それから、若者たちがどこへ行き、誰に会えば良いかをインターネット等のメディアを活用し、積極的に情報を発信することも大切です。今や、若者自らがSNS等を利用し、情報を発信する時代となっています。

第2章で述べたように、多くの県民が子どもの頃に体験したことに愛着と誇りを感じています。学校と連携するなどして、地域住民が子どもたちに地元の魅力や良さを教える機会を提供することが必要です。実際にU・Iターンした方から、子どもたちが直接話を聞くことで、新たな視点で地域の魅力を理解する一助になることも考えられます。U・Iターン等を希望する人に対しては、実際に、生きがいを感じながら地域で活動し、成功を収めているモデルとなる人財やコミュニティビジネスを含む、やりがいのある仕事をしている団体のリーダー等を紹介するなど、県による支援の仕組みや成功例について積極的に発信することも必要です。U・Iターンが自分にとって必然であると感じるような地域の良さは、個々人が「見つける」のではなく、地域全体から「湧き出る」ようにすることができれば、大きな変化が期待できるのではないのでしょうか。U・Iターンを考えている人が行動を起こした際の受け皿、あるいは支えてくれる「ゆるやかなつながり」が存在することが、潜在的なU・Iターン希望者が一歩を踏み出すきっかけとなるでしょう。こうした取組が、将来的なU・Iターンの増加につながっていきます。

²⁰ 特定非営利活動法人100万人のふるさと回帰・循環運動推進・支援センター（東京都千代田区）の略称。ここでは、地方への移住をサポートするため、地方での暮らしや仕事に関する資料を常設し、移住に関するさまざまな情報提供や相談員による地域とのマッチングをおこなっている。

²¹ 青森県企画政策部地域活力振興課が設置しているセンター。首都圏で移住相談や情報提供を、専任の移住・交流相談員がきめ細かく対応している。

3 終わりに

人口減少という大きな課題を前に、「状況はこの先も変わらない・変えられない」というあきらめの意識が住民に定着してしまうことは避けなければなりません。そのためには、これまで述べてきたように、私たち一人一人が知恵を出し合い、地域の魅力を見直し、つながりをつくり出していくことが何よりも大切です。

そして、私たちのふるさと青森県には、未来を切り拓いていこうとする強い決意さえあれば、新しいビジネスや豊かな生き方ができる基盤があることを、大人は若者たちにしっかりと伝えていく必要があります。つまり、自分がやらなければならない仕事 [= 生業（なりわい）] が地域に存在し、さらに、自分が地域から頼りにされている、地域のために役立っていることを実感できるという状況が望まれます。地域の未来を担うべき子どもたちも、そのような大人や若者の姿を見ているうちに、仕事に対する見方が変わっていくはずです。

ここで大切なのは、そのような可能性を現実のものとしていく力を、大人も若者も一緒に身に付けていくことができるかどうかです。そのためには、必要に応じて、行政の支援も求められます。行政関係者が、人と人、団体と団体とのつなぎ役を果たすことで、地域コミュニティ再生につながっている事例は数多く存在します。

行政と民間の連携・協働のもとで、住民一人一人が、地域の未来は変えることができると信じ、その第一歩を共に踏み出すことが、今求められています。

1 県外先進事例視察報告

- (1) 視察日 平成27年11月24日(火)、25日(水) 1泊2日
- (2) 視察先 ①かづの若者会議 (会場：鹿角市文化の杜交流館「コモッセ」)
②五城目町地域活性化支援センター (会場：同左)
- (3) 参加者 荒川由美子委員、工藤清子委員、駒井昭雄委員、澁谷尚子委員、
原英輔委員

(4) 内容

- ①かづの若者会議 [代表 阿部朗人 氏 (鹿角市市民共働課共働推進班主事)]
[メンバー 鎌田萌人 氏 (鹿角市建設部都市整備課技師)]

「かづの若者会議」は、平成26年度に秋田県が主催する「地域の若者応援事業」により委託を受けた「特定非営利活動法人秋田県南NPOセンター」が県内各地で若者を集めた会議を立ち上げ、地域における若い世代の主体的な取組を推進する中で「秋田県若者会議ネットワーク」が整備されました。かづの若者会議もネットワークを構成する1グループです。地元希望を持っていないままUターン就職した鹿角市の職員が「秋田若者会議」をきっかけに、地元の良さを知らうと代表を務め、市の施設を会議場所として使用し、活動の拠点としています。ここでは「わけもののあづまりっこ」と称して、Uターン者や地元居住者を問わず、地域で何か楽しいことができないか、若者の視点からアイデアを出し合う場づくりをしています。ここで大事なことは、話し合いの仕方です。話し合うときは、「わきあいあいと楽しい雰囲気、決して否定しない。」などのルールのもと、ファシリテーターが自由な楽しい雰囲気、みんなが平等に話すワークショップが行われていたことです。全員が意見を出し合い、全員の合意形成が図られていることが、意欲をもって参加することにつながるのです。

- ②五城目町地域活性化支援センター [柴田浩之 氏 (五城目町まちづくり課係長)]
[丑田俊介 氏 (株式会社ハバタク代表取締役)]

支援センターでは、廃校となった小学校の校舎を、町が「夢のある活用」方法として整備した施設です。町はセンターを、雇用や新たな事業の創出の支援、地域産業及びコミュニティ活動の育成のため、レンタルオフィスとして活用し、平成27年度には6社が入居しています。このうち、「ハバタク」株式会社では、すべての年代の人々に学びを提供しようと、小学生から大学生までのグローバルな学習の機会の提案と提供、起業を目指す人達への支援、地域活性化を推進しようとしている人達への企画提案など幅広い活動をしています。その中には、古民家を再生するための「シェアビレッジ町村」事業あります。この事業は、会費を「年貢」と称し、秋田県五城目町に来られない方(年貢を納めている会員)を都内で集めた「寄合」と称する情報交流会を開催しています。また、年に一度、古民家において「一揆」と称した古民家祭り

を実施するなど、ユニークな発想が多く盛り込まれています。この事業により、観光目的の若者や移住を希望する若者が増えてきたのです。

それから、全国から IT 技術者を集めたアプリケーション開発コンテスト、県内の企業に呼びかけ大人の運動会などを行う取り組みが全国から注目され、結果、県内外から視察やイベント参加者が増え、活気が出てきたのです。

2 審議経過

回・開催年月日	議題
第1回 平成26年10月30日	1 青森県の生涯学習の現状について 青森県の生涯学習・社会教育に係る施策について及び平成26年度社会教育行政の方針と重点について 2 審議テーマについて 3 意見交換
第2回 平成27年3月27日	1 審議テーマについて ・審議テーマ(案)の提示 2 今後の審議の方向性について (1)まち・ひと・しごと創生総合戦略について (2)生涯学習課主管重点事業について 3 意見交換
第3回 平成27年7月17日	1 テーマに基づく審議の柱の内容について 2 審議テーマに関連する先進事例視察の実施希望について
平成27年11月24日 ～25日	県外先進地事例視察の実施
第4回 平成28年3月17日	1 県外先進事例視察の報告 2 報告書の骨子について
第5回 平成28年6月30日	1 報告書案について 2 今後のスケジュールについて

3 第12期青森県生涯学習審議会委員名簿

(任期：平成26年8月21日～平成28年8月20日)

区分	氏名	所属等	備考
学校教育	三上 亨	一般社団法人政策集団地域再生青森会議 専務理事	副会長
	上野 修子	前八戸市立小中野中学校長	
	荒川由美子	青森県立百石高等学校長	
社会教育、 文化・スポーツ	澁谷 尚子	企業組合でるそーれ代表	
	太田 博之	NPO法人テイクオフみさわ顧問	会長
	岡 詩子	つるた街プロジェクト代表	
	鹿内 葵	NPO法人スポネット弘前理事長	
産業・経済	原 英 輔	青森県農業経営士会副会長	
幼児教育・保育、 福祉	浮 木 隆	社会福祉法人八戸市社会福祉協議会事務局長	
	出崎 真里	三内地区学校支援コーディネーター	
P T A	西澤ナミ子	青森県高等学校P T A連合会前進路対策委員長	
市町村行政	駒井 昭雄	黒石市教育委員会社会教育課長	
報道	増田由美子	フリーアナウンサー	
公募	春藤 千秋	むつ市社会教育指導員	
	工藤 清子	今別町社会教育委員	

(発行時現在)

4 これまでの答申、提言等一覧

期	答申、提言等タイトル	日付
第11期	学びと社会参加を通じた人財育成の方策について －「学びの種」を拾う－	平成26年8月7日
第10期	県が実施する生涯学習・社会教育施策に対する意見 について（報告）	平成24年8月7日
第9期	学校・家庭・地域が一体となって教育に取り組む社会 を構築するための方策について －学校と地域の連携のあり方を中心として－（提 言）	平成22年7月20日
第8期	若者のキャリア形成支援の方策について（提言）	平成20年7月25日
第7期	育てよう 伝え合うところ－青少年のコミュニケー ション能力の向上にむけて－（提言）	平成18年7月28日
第6期	キャリアアップによる豊かな人生を築くために－青 森県における今後の生涯学習の推進方策について－ （提言）	平成16年6月15日
第5期	青少年の豊かな心をはぐくむ体験活動の充実方策に ついて－学社融合の推進方策について－（提言）	平成13年6月26日
第4期	「学校における学社融合による体験活動に関する調 査」報告書	平成12年3月16日
第3期	学習機会拡充のための広域連携のあり方について （研究報告）	平成10年1月19日
第2期	学習成果の評価と活用について（研究報告）	平成8年1月10日
第1期	青森県における生涯学習振興のための方策について （答申）	平成5年10月18日

5 参考資料等

(1) 答申・調査等

- ・情報通信白書（H27 総務省）
- ・まち・ひと・しごと創生総合戦略について（H26.12.27 閣議決定）
- ・今後の青少年の体験活動の推進について（H25.1.21 中央教育審議会答申）
- ・家族と地域における子育てに関する意識調査（H25 内閣府）
- ・生涯学習に関する世論調査（H24.7 文部科学省生涯学習政策局）
- ・過疎地域等における集落の状況に関する現況把握調査報告書（H23 総務省）
- ・子育て世帯の居住環境に関するアンケート調査結果（H22 国土交通省）
- ・児童生徒の職業観・勤労観を育む教育の推進について（H14 国立教育政策所）
- ・まち・ひと・しごと創生青森県総合戦略青森県長期人口ビジョン（H27.8）
- ・まち・ひと・しごと創生青森県総合戦略（H27.8）
- ・よくわかる青森県（平成27年度版）資料編
- ・青森県の教育データブック（H28.5 青森県教育委員会）
- ・学習活動に関する県民の意識調査（H28.3 平成27年度生涯学習・社会教育総合調査研究事業 青森県教育委員会生涯学習課）
- ・青森県子ども・若者白書（H28.3 青森県環境生活部男女共同参画課）
- ・青森県の子ども貧困対策推進計画資料編（H28 青森県子どもの貧困対策推進計画等検討委員会第4回検討委員会資料 青森県健康福祉部こどもみらい課）
- ・青森県の高齢者等の現状と今後（H27.3 「あおもり高齢者すこやか自立プラン2015」 青森県健康福祉部高齢福祉保険課）
- ・青森県民の意識に関する調査（H26 青森県企画政策部企画調整課）
- ・子どもと子育てに関する調査（H26.5 青森県子どもと子育てに関する調査検討委員会）
- ・郷土に関する意識調査等の結果報告書（H24 自慢したくなるあおもり推進事業基礎調査 中間報告 青森県企画政策部企画調整課）
- ・若年層の生活体験に関する調査報告書（H19 生涯学習・社会教育支援体制に関する調査研究 青森県総合社会教育センター）
- ・若年層の職業観と学習活動に関する調査研究報告書（H18 青森県総合社会教育センター）

(2) 統計資料等

- ・27 統計表 卒業後の状況調査
<http://www.pref.aomori.lg.jp/kensei/tokei/toukei-ichiran.html>
- ・青森県 転入者数・転出者数・社会増減数の推移
<http://www6.pref.aomori.lg.jp/p-view/tokei/aomori-transition/IDCQTV0.html>
- ・青森県人口移動統計調査（H28.4.1 青森県の推定人口）
http://www6.pref.aomori.lg.jp/tokei/document_view.php?sheet_no=3774
- ・都道府県別競技別団数
<http://www.japan-sports.or.jp/Portals/0/data/syonendan/doc/>
- ・平成26年度高齢者人口等調査結果（H27.2.1）
<http://www.pref.aomori.lg.jp/soshiki/kenko/koreihoken/files/2015-0403-1320.pdf>

ふるさとの良さ、あおもりの魅力を次代に伝えるための、
学びと地域のつながりづくりの在り方について
(第12期青森県生涯学習審議会報告)

発行年月 平成28年8月
発行 青森県教育庁生涯学習課
〒030-8540 青森市新町二丁目3番1号
TEL 017-722-1111(内線5195)
FAX 017-734-8272
http://www.pref.aomori.lg.jp/bunka/education/aomorimanabi-e_shogai.html